

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

第31期 中間報告書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

AND
A&D Company, Limited

AND 株式会社 **エー・アンド・ティ**

東京証券取引所市場第一部上場
証券コード：7745



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第31期（平成20年3月期）中間期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響やサブプライムローン問題による金融市場の混乱と経済への影響など懸念材料はありましたが、好調な企業収益を背景として設備投資は堅調に推移いたしました。また、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大基調を継続いたしました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、一般的に設備投資は堅調に推移したものの、半導体関連の設備投資については低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経営理念に掲げる「本物」(HONMONO)を、グループ全社に徹底することにより、販売面においては、顧客重視の営業活動を全面的に展開し、お客様信頼度・満足度を高めると同時に、開発面では、積極的に新技術を応用した製品開発に努め、新規事業の市場浸透を図りました。また、生産面においては、海外生産の更なる強化等徹底したコスト低減に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は17,369百万円と前年同期比2,681百万円（前年同期比18.3%増）の増収となり、営業利益は1,445百万円と前年同期比571百万円（同65.4%増）の増益、経常利益は1,336百万円と前年同期比457百万円（同52.0%増）の増益、中間純利益は865百万円と前年同期比259百万円（同42.7%増）の増益となりました。

今後につきましては、原油・原材料価格の高騰等の景気への懸念材料があるものの、景気は緩やかな拡大基調で推移するものと思われまます。当社グループの属する業界におきましても、引き続き拡大傾向を継続することが期待されますが、技術革新の進化スピードが顕著であり、また、顧客の性能・品質・コストに対する要請は益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。

当社グループにおきましては、「本物」の追求をキーワードに経営理念に掲げる、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、お客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を推進してまいりたいと考えております。

新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）においては、新製品の販売を開始するとともに、海外展開の進展をより一層進めてまいります。

計測機器及び試験機等については、顧客ニーズにかなう新製品を積極的に投入し、売上増に貢献することを目指してまいります。

医療・健康機器については、家庭用血圧計は、新製品の投入とそのための新たな組織体系の構築を進め、医師・病院向け機器に関しましては、国内販売体制の強化を更に推進してまいります。

以上の状況から、通期業績見通しは連結売上高38,890百万円、営業利益4,370百万円、経常利益3,880百万円、当期純利益2,570百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長
古川 陽

営業の概況

計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、既存事業に属する計量機器や試験機におきましては、好調な設備投資により主力の電子天びん等を中心に順調に推移いたしました。

しかし、新規事業として取り組む計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、自動車産業を中心に市場浸透を図っておりますが、案件の大型化により「予算取り⇒受注確定」までのプロセスに予想以上に時間を要していること、及び米国子会社A&D TECHNOLOGY INC.との共同開発による効果が遅れていること等により、前年同期を大幅に下回る結果となりました。また、半導体露光装置関連製品についても、取引先における計画下方修正の影響を受け売上が減少いたしました。

経費面におきましては、新規事業の早期立ち上げを目的として、先行的な開発投資を積極的に行ったことにより増加いたしました。

その結果、当セグメント全体の売上高は9,133百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は7百万円（同99.0%減）となりました。

今後につきましては、10月末に自動車のエンジンとトランスミッション開発において「適合」と呼ばれる工程の効率化に貢献する自動計測ツール「ORION」の販売を日本・米国・欧州で開始しており、下期以降の業績に貢献することが期待されます。更に、10月25日には自動車メーカーの進出が急速に進む中国に、DSPシステム及び試験機の販売子会社、愛安德技研貿易（上海）有限公司を設立し、中国におけるDSPシステムの普及を目指してまいります。



医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、ロシアにおける販売を昨年9月現地代理店から100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD.に移行したこともあり、大幅に業績を伸張することができました。

一方、医療機器においては、事業運営体制の刷新効果が徐々に現れ始め、前期を上回る実績を上げることができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は8,235百万円（前年同期比64.1%増）、営業利益は2,122百万円（同224.2%増）となりました。

今後につきましては、家庭用血圧計は好調な売上が続くロシア市場でのシェア確保を最重要課題と捉え対応していくと共に、米国市場では新製品投入により他社との差別化を図ってまいります。医師・病院向けの医療機器に関しましては、開発及び販売体制の強化を継続し、新製品開発と新規ユーザー開拓に傾注いたします。

生産面におきましては、中国生産子会社の工場移転も完了し増産体制が整ったことから、今後は更なる量産効果と部品内製化により固定費増加分を吸収すべく、コストダウンに注力いたします。



計測・計量機器事業

1. 中国現地法人設立

当社の計測・制御・シミュレーションシステムは、国内市場から世界市場への展開を目指して既にアメリカに現地法人を設立しておりますが、より一層の海外展開を推進するために自動車市場が急成長を遂げている中国において、当社グループの製品を販売する拠点として新会社を設立いたしました。

(1) 中国のマーケット環境について

現在中国においては自動車市場が急速に発展し、今や世界で第2位の自動車販売台数を誇るまでに成長しており、世界の自動車メーカーが進出してあります。自動車の開発ツールを提供する当社の競合メーカーも既に進出を果たしており、中国でのビジネスの早急な立ち上げが必要な状況となっております。

(2) 現地法人設立の目的について

この様な状況の中、当社は主に以下の点を目的として、DSP事業の中国拠点として新たに現地法人を設立いたしました。

① 拡大するマーケットでの収益拡大

ORION等の差別化が可能な製品を中心に、成長著しいマーケットで本格的な販売活動を推進してまいります。

② 将来的にはテスト施設を持ち、現地でのデモを行える様にする

現在、中国の自動車メーカーも開発機能を持つ様になってきており、ニーズに応えるためにも中国にテスト施設を持ちデモも行える様、今後の体制整備に努めてまいります。

■中国現地法人の概要

商号：愛安德技研貿易（上海）有限公司
 所在地：中国 上海市
 設立：平成19年10月
 資本：140千ドル
 事業内容：計測・制御・シミュレーション機器、計測・制御・シミュレーションシステム、及び試験装置の販売および技術サポート

2. ORIONの販売開始

当社は新規事業であるDSP事業の更なる発展のために、自動車産業において先導的な立場にある開発・設計のエンジニアリング会社であるIAV社、当社のアメリカ現地法人であるADTと協力して、エンジンテストベンチの分野で共同開発を行ってまいりましたが、その成果として新しい適合ソフト「ORION」を、今年10月末から販売開始いたしました。

■ORIONの特徴

一貫性：全てのプロセスを一貫して行う事が出来る事から、適合プロセス^(注)全体の効率化を図る事が可能
 フレキシビリティ：カスタマイズが容易で、ユーザーが計測アルゴリズムの作成等、各自の仕様に合わせて設定を変更できる
 オープン性：他のシステムとの接続が可能であり、今まで使用していた資産の有効活用が可能

(注) 適合プロセス

自動車のECUの最適化を行う事を指し、エンジン用ECUの場合、様々な速度やトルクを想定してECUにエンジンを制御させてみて、理想的な制御に近づけていくプロセスを指します。現在この適合プロセスは、エンジンテストベンチにおいて膨大な作業が必要となっており、いかにデータ入力業務を減らして時間を短縮し、開発コストを削減できるかが、開発のキーポイントとなっています。

3. 様々なDSP製品群

現在当社においては、このORION以外にも様々なDSP製品をお客様に提案しており、高い評価を頂いております。これらの製品群の本格的な普及はこれからであり、今後当社の事業拡大に寄与する事が期待されます。

■自動車全体の挙動を把握

①実車風洞用システム

自動車メーカーにおいて、車体の空力特性を検証するための風洞に設備する高速ムービングベルト装置及び6分力計。

②RR/CD (Real road-Chassis dynamo)

ローラーの上で車両を走らせる事によって、路面走行を行う前に、坂道発進等様々な条件を想定してテストを行う装置。



RR/CD

■DSP技術によって、従来よりもはるかに高精度な計測を実現

①軸トルク計 (RTS)

エンジンの動力を伝達する軸トルクの値を計測して、エンジンの燃焼状況を正確に把握する事が可能。

②ホイールトルク計 (WFS)

路面からタイヤにかかる力を計測して、車の乗り上げショックや加速時のタイヤの設置状態を把握。



ホイールトルク計

■自動車の個々のパーツ開発においてもDSP技術が活躍

①フラットトラック式タイヤ試験装置

高速回転する金属ベルト上でタイヤに負荷や駆動力を与え、走行を模擬した試験を行う試験装置。

②ミッションベンチ

エンジンの駆動力、並びに車両の他の部分や路面状況をシミュレーション化した力をダイナモを通じてミッションに与えて、ミッションの性能評価のテストを行う試験装置。



ミッションベンチ

医療・健康機器事業

新製品紹介

■治療名人～絶対値と変動率で生体監視

安全・安心な歯科治療をサポートする生体情報モニタ管理ソフトで、生体情報モニタで計測されたデータを取り込み、生体情報モニタのみでは判断しにくい患者さんの様態変化をビジュアルに表現します。



治療名人

■体脂肪体重計



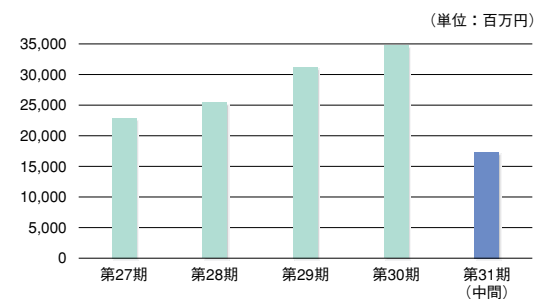
UC-403

■血圧計850シリーズ

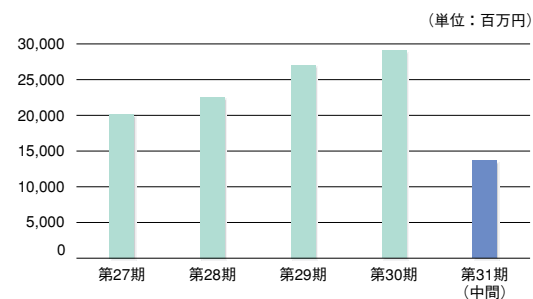


UA-851

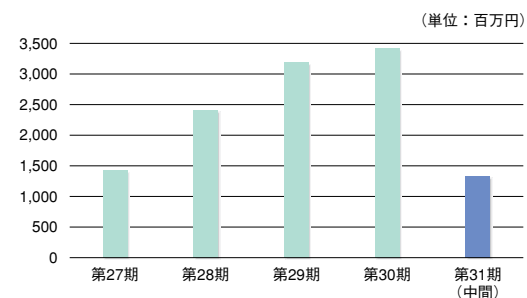
連結売上高



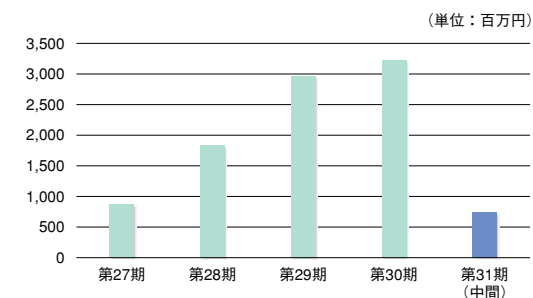
売上高



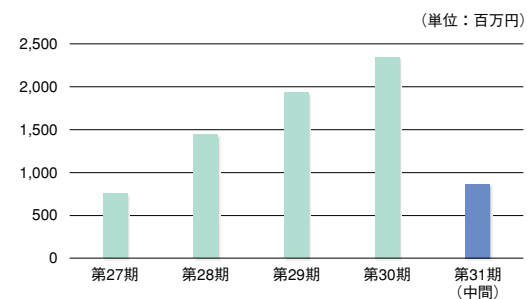
連結経常利益



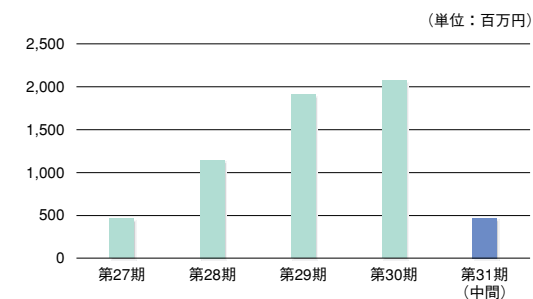
経常利益



連結中間(当期)純利益



中間(当期)純利益



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	31,131	30,751	32,589
現金及び預金	3,071	5,323	3,698
受取手形及び売掛金	14,479	13,408	16,208
有価証券	3	88	8
たな卸資産	11,462	10,200	10,673
繰延税金資産	1,263	1,185	1,294
その他	930	611	783
貸倒引当金	△ 77	△ 67	△ 76
固定資産	14,130	13,281	14,163
有形固定資産	9,110	8,283	8,970
無形固定資産	3,549	3,723	3,668
投資その他の資産	1,471	1,274	1,523
資産合計	45,262	44,033	46,752

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
負債の部			
流動負債	20,478	21,275	23,004
固定負債	4,438	4,840	4,129
負債合計	24,917	26,115	27,134
純資産の部			
株主資本	19,994	17,605	19,259
資本金	6,371	6,357	6,369
資本剰余金	6,387	6,374	6,385
利益剰余金	7,246	4,883	6,515
自己株式	△ 10	△ 10	△ 10
評価・換算差額等	283	246	296
少数株主持分	67	66	62
純資産合計	20,345	17,917	19,618
負債純資産合計	45,262	44,033	46,752

受取手形及び売掛金

債権回収に努めた結果、前期末比1,729百万円減少しております。

有形固定資産

建物の増築、及び実験棟における機械装置の設置を主因に、前期末比139百万円増加しております。

負債

短期借入金の減少(1,251百万円の減少)を主因に、前期末比2,217百万円減少しております。

純資産の部

利益剰余金の増加(731百万円の増加)を主因に、前期末比726百万円増加しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売 上 高	17,369	14,687	34,767
売 上 原 価	8,899	7,921	18,721
売 上 総 利 益	8,470	6,765	16,045
販売費及び一般管理費	7,024	5,891	12,702
営 業 利 益	1,445	873	3,342
営 業 外 収 益	160	211	542
営 業 外 費 用	269	206	467
経 常 利 益	1,336	879	3,418
特 別 利 益	—	8	9
特 別 損 失	4	3	33
税金等調整前中間（当期）純利益	1,332	884	3,393
法人税、住民税及び事業税	413	680	1,585
法人税等調整額	47	△ 410	△ 543
少数株主利益	5	8	3
中間（当期）純利益	865	606	2,348

売上高

DSP事業をはじめ新規事業が伸び悩んだものの、既存事業は堅調であったことから、売上高は前中間期比2,681百万円の増加となっております。

営業利益・経常利益

開発費の増加及びロシア現法化に伴い販売管理費が大幅に増加したものの、ロシアにおける家庭用血圧計事業の成果、及び原価低減に努めた結果、営業利益は前中間期比571百万円、経常利益は前中間期比457百万円、それぞれ増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,130	△ 265	△ 1,395
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 965	△ 3,026	△ 4,716
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 856	3,254	4,325
現金及び現金同等物に 係る換算差額	31	29	82
現金及び現金同等物の 増 減 額	△ 659	△ 9	△ 1,703
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	3,271	4,975	4,975
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	2,611	4,965	3,271

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権の減少（1,771百万円）、及び税金等調整前中間純利益が1,332百万円あった事を主因に1,130百万円のプラス。
投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出（756百万円）、及び無形固定資産の取得による支出（157百万円）を主因に965百万円のマイナス。
財務活動によるキャッシュ・フロー
主に短期借入金の減少（1,241百万円）を主因に856百万円のマイナス。

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	6,369	6,385	6,515	△ 10	19,259	104	191	296	62	19,618
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1			3					3
剰余金の配当			△ 133		△ 133					△ 133
中間純利益			865		865					865
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 54	41	△ 13	5	△ 7
中間連結会計期間中の変動額合計	1	1	731	—	734	△ 54	41	△ 13	5	726
平成19年9月30日残高	6,371	6,387	7,246	△ 10	19,994	49	233	283	67	20,345

単体財務諸表

【Non-Consolidated financial statement】

会社概要（平成19年9月30日現在）
【Corporate data】

役員（平成19年9月30日現在）
【Officer】

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	26,081	25,129	27,675
固定資産	13,503	13,345	14,033
有形固定資産	5,469	5,032	5,537
無形固定資産	936	1,031	996
投資その他の資産	7,097	7,281	7,498
資産合計	39,585	38,475	41,708
負 債 の 部			
流動負債	16,323	16,085	18,948
固定負債	3,962	4,341	3,746
負債合計	20,286	20,427	22,694
純 資 産 の 部			
株主資本	19,248	17,900	18,909
資本金	6,371	6,357	6,369
資本剰余金	6,387	6,374	6,385
利益剰余金	6,500	5,178	6,164
自己株式	△ 10	△ 10	△ 10
評価・換算差額等	49	147	104
純資産合計	19,298	18,048	19,014
負債純資産合計	39,585	38,475	41,708

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	13,662	13,951	29,063
売上原価	8,464	8,623	17,954
売上総利益	5,198	5,327	11,109
販売費及び一般管理費	4,242	3,914	8,029
営業利益	956	1,413	3,079
営業外収益	89	252	442
営業外費用	301	140	294
経常利益	744	1,524	3,226
特別利益	-	9	9
特別損失	1	1	22
税引前中間(当期)純利益	742	1,532	3,213
法人税、住民税及び事業税	254	579	1,203
法人税等調整額	18	△ 21	△ 62
中間(当期)純利益	469	975	2,072

単体株主資本等変動計算書

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金						繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	6,369	6,385	72	555	5,537	6,164	△ 10	18,909	104	19,014	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	1	1						3		3	
剰余金の配当				△ 133	△ 133	△ 133		△ 133		△ 133	
中間純利益				469	469	469		469		469	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								△ 54		△ 54	
中間会計期間中の変動額合計	1	1	-	-	336	336	-	339	△ 54	284	
平成19年9月30日残高	6,371	6,387	72	555	5,873	6,500	△ 10	19,248	49	19,298	

- 所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号
- 設立 1977年5月6日
- 従業員 626名
- 資本金 6,371,211,500円
- 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,324,500株
- ③ 株主数 6,021名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイーエイシ	1,645 千株	7.4 %
㈱ フ ル カ ワ	1,533	6.9
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,425	6.4
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1,398	6.3
シージーエムエル・ロンドン エクイティ	1,028	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	777	3.5
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	714	3.2

⑤ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	主要な事業内容
研 精 工 業 株 式 会 社	81,800 千円	電子天秤及び医科用医療機器の製造
リ ト ラ 株 式 会 社	200,000 千円	インジケータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640 千円	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	200 千米ドル	当社製品の販売
愛安徳電子（深圳）有限公司	23,850 千香港ドル	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	267,863 千ルーブル	電子計量機器、健康機器の販売

（注）愛安徳電子（深圳）有限公司は、平成19年10月17日付にて増資しており、資本金は23,850千香港ドルから45,000千香港ドルに増加しております。

取締役及び監査役

代表取締役	古 川 陽
取締役	森 島 泰 信
取締役	江 頭 昌 剛
取締役	行 成 洋 二 雄
取締役	中 川 常 雄
取締役	八 坂 賢 一 郎
取締役	村 田 豊
常勤監査役	清 水 昌 信
監査役	大 宮 季 男
監査役	新 井 参 治

執行役員

執行役員社長	古 川 陽
常務執行役員	森 島 泰 信
常務執行役員	江 頭 昌 剛
執行役員	行 成 洋 二 雄
執行役員	中 川 常 雄
執行役員	八 坂 賢 一 郎
執行役員	村 田 豊
執行役員	八 木 隆
執行役員	福 沢 隆 一
執行役員	伊 藤 貞 雄
執行役員	高 田 信 吾